

- ▶ インド準備銀行は、インフレ率の低下を受け、政策金利を0.25%引き下げるとともに金融政策姿勢も「中立」に変更。今後、追加利下げの可能性も。
- ▶ 今後のインドルピー相場は、もみ合いでの推移を見込む。

インド準備銀行は政策金利を0.25%引き下げ

インド準備銀行（以下、中銀）は2月7日の金融政策委員会において、政策金利（レポ金利）を0.25%引き下げ6.25%にしました（図表1）。同時に昨年10月上旬に「調整された引き締め（利下げは検討事項にないが毎回の会合で利上げを行うわけではない）」へ変更した金融政策姿勢を、「中立」に戻しました。10月以降のインドルピー（対米ドル、以下ルピー）相場の落ち着きや原油安に加え（図表2）、食品価格の落ち着きでインフレ率が急低下したことが、今回の政策変更の背景にあると思われます。実際、12月の消費者物価上昇率は前年同月比+2.2%とインフレ目標レンジの下限に近く動きでした（図表1）。

なお、今回は、政府との対立を受け辞任したパテル前総裁に代わり12月に就任したダス新総裁にとり初の会合です。

経済・物価の見通しについて中銀は、今年4-9月期の成長率見通しを昨年12月時点の前年同期比+7.5%から同+7.2~+7.4%に下方修正したほか、消費者物価は同+3.8~+4.2%から同+3.2~+3.4%に引き下げています。

中銀は金融政策姿勢を「中立」としましたが、ダス総裁は会見で「政策姿勢の変更は経済下支えの余地を与えるもの」と発言していることから、景気・物価次第では今年の4~5月に予定されている総選挙前にも追加利下げを行う可能性があります。

今後のルピー相場見通し

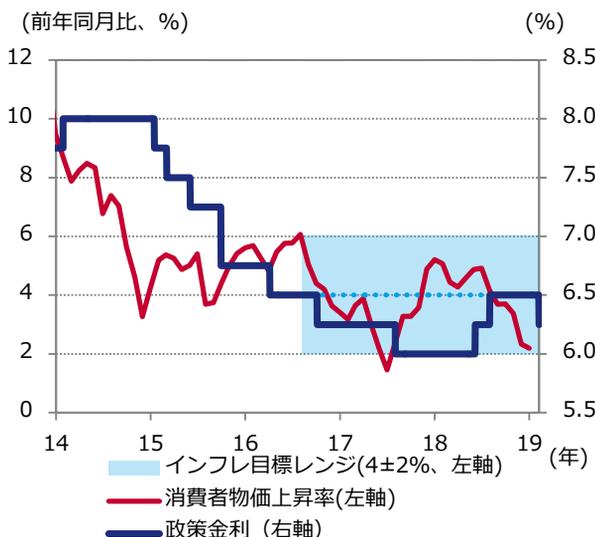
ルピー相場は、インドが原油を輸入に頼っていることもあり、昨年10月に原油価格が下落に転じると上昇する動きとなりました。しかし、年初以降は原油価格の持ち直しや物価の落ち着きから、ルピーはやや下落する展開となりました。今回の会合に関しては、市場で政策金利据え置きの見方が多かったため、利下げはややサプライズでしたが、為替市場の動きは限定的でした。

今後は、インド経済の成長期待や米連邦準備理事会（FRB）の利上げに対する慎重姿勢などが、ルピーの下支え要因になると考えます。一方で、原油価格の動向やインドの財政赤字拡大リスク、中銀の独立性への懸念などには注意が必要です。このため、当面ルピー相場はもみ合いでの推移を見込みます。

（調査グループ 仲嶺智郎 11時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利と消費者物価



期間：2014年1月1日～2019年2月7日（政策金利、日次）
2014年1月～2018年12月（消費者物価、月次）
出所：ブルームバーグ、インド準備銀行のデータを基にアセットマネジメントOneが作成
（注）政策金利はレポ金利

図表2 原油価格とインドルピーの推移

2018年1月2日～2019年2月7日：日次



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。